

学校健診後“未受診増”

経済的理由とコロナ禍が大きく影響

2021年度学校健診後治療調査

保護者の理解深め受診しやすい環境が必要

新聞・テレビニュースで大きく報道

9月1日、「学校健診後治療調査」の結果について、本田会長と渡邊常任理事が県庁で記者発表を行いました。

はじめに渡邊常任理事

より歯科健診の「未受診者」は63・4%で未受診率が前回調査から6・2%増加したこと、「口腔崩壊」の子どもが172人もいたことを紹介。続

いて本田会長より、眼科ではコロナの影響で目の悪い子が増えてきたことや経済的に厳しくメガネの修理ができていない子がいるなどの事例を紹介。また、コロナで受診抑制がかかり医療費が減少するなか、小児科と耳鼻科の収入の減少が顕著だったが、それを象徴するように耳鼻科健診の未受診率が62・2%と前回調査より11%も高くなっている。コロナによる受診控えが効いている可能性が大きいと洞察しました。

未受診の要因としては「保護者の理解不足」60・1%に続き、「新型コロナ感染拡大による受診控え」42・7%、「経済的困難」32・6%だったこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響事例では、「視力低下」36・8%がトップで、「肥満」と「保健室登校」がそれぞれ26・3%だったとし、コロナ禍で家にいる時間が多く、スマホをみたりゲームをすることが拍車をかけていると述べました。また

歯科の治療は、不要不急と言われた時期もあり受診抑制が起こったこと、学校が発行する「医療券」は、歯科では対象が「むし歯」のみであることなどの問題点を指摘。口腔ケアはウイルス感染症の予防になるため、必要な治療を受けていくことがコロナ対策として有効と結びました。

記者からは「内科健診での未受診があるが、心雑音など命に関わることはないのか」「長崎県の特徴は」などの質問が出されました。

この模様は、テレビ局5局が当日の情報番組で報道し、2社が新聞掲載を行いました。

当会では、結果を冊子にして関係機関等に送付していく予定です。



マスコミ7社が集まった記者発表